

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和5年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	電話番号	098-953-8154		
所在地	沖縄県那覇市銘苅二丁目3番6号 那覇市IT創造館 4階				
代表者職氏名	理事長 稲垣 純一	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	商工労働部ITイノベーション推進課	電話番号	098-866-2503		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成30年5月1日
設立経緯	沖縄21世紀ビジョン基本計画等において、IT産業の集積、高度化の加速のため、官民連携による中長期的な産業成長戦略の構築、実行を推進する機関(センター)の設立が位置づけられ、平成28年2月に外部有識者で構成する設立検討委員会において、必要な機能、役割等についての検討がなされた。 平成29年4月、県商工労働部内に準備室を設置し、センターの機能や組織体制等の具体化や、関係団体・企業等に対する参画を呼びかけ、平成30年5月に、官民による資金拠出のもと、本財団が設立された。
設立目的	沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、最先端のITイノベーションを活用する場や機会を提供することにより、県内産業界の課題解決と新たな価値創造を実現する。
主な事業内容	・ITを活用した産業成長戦略立案及びITによる経済・社会課題解決の提言、これに必要な調査研究に関する事業 ・県内の主要産業又は特色産業におけるIT活用モデルの企画立案及び産業間の連携促進に関する事業 ・先進的な情報通信技術の実証に関する事業 ・国際的なIT見本市、商談会等の開催に関する事業 ・ITを活用するベンチャー企業等の起業・事業化支援や集積促進に関する事業 ・IT人材及びIT活用人材の確保・育成に関する事業 ・IT企業や研究開発機関等の誘致に関する事業 ・国内外の研究開発機関や産業支援機関等との連携交流に関する事業 等

3 組織概況 (令和5年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	商工労働部産業政策課参事	常勤	5		
				その他	1人		2			6		
			非常勤	県職員	0人		3			7		
				その他	10人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	
				その他	2人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	82人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	3人
			嘱託等	76人

※ 内訳

管理 職	11人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	10人
一 般 職	71人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	69人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイト
 など)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> ・事務の総合企画・管理、組織運営、職員採用・雇用管理、予算・決算管理、財産管理、規定等の制定・改廃等に関する業務 ・組織経営の改善、業務の改善に関する業務 ・人材育成等、事業の実施に関する業務 ・自治体DXの推進に関する業務 ・データ利活用に関する業務 等
--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和4年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		3,000,000
内 訳	現金	3,000,000
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		3,000,000

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	150,000,000	42.3%
2	沖縄セルラー電話株式会社	30,000,000	8.5%
3	株式会社NTTドコモ	30,000,000	8.5%
4	ソフトバンク株式会社	30,000,000	8.5%
5	日本電気株式会社	30,000,000	8.5%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助金等 ^注	16,510,065	13,400,814	1,801,264
県委託金	663,087,797	1,554,129,448	552,682,505
県貸付金			
県出資金			
合計	679,597,862	1,567,530,262	554,483,769
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和4年度決算値)

別紙のとおり

2022 年度(第5期)
一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター
決算

2023 年 5 月



貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	137,774,281	150,357,327	△12,583,046
未収会費	15,000		15,000
未収金	220,838,391	270,968,207	△50,129,816
未収還付法人税等	5,180,700		5,180,700
棚卸資産	0	2,060,800	△2,060,800
前払金	645,137	44,673	600,464
前払費用	43,733,389	1,386,000	42,347,389
立替金	48,030	7,500	40,530
仮払金	155,046		155,046
流動資産合計	408,389,974	424,824,507	△16,434,533
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
什器備品	24,627,066	16,676,496	7,950,570
建物付属設備	5,777,190	5,777,190	0
一括償却資産	224,667	53,037	171,630
減価償却累計額	△10,516,429	△3,783,148	△6,733,281
保証金	381,800		381,800
ソフトウェア	0	2,103,786	△2,103,786
その他固定資産合計	20,494,294	20,827,361	△333,067
固定資産合計	23,494,294	23,827,361	△333,067
資産合計	431,884,268	448,651,868	△16,767,600
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	94,525,248	31,734,389	62,790,859
未払費用	40,075,748	35,009,486	5,066,262
未払消費税等	37,121,200		37,121,200
前受金	41,563,494	4,320,000	37,243,494
預り金	1,822,021	1,719,356	102,665
仮受金	657,095	1,459,432	△802,337
未払法人税等	120,000	8,050,700	△7,930,700
流動負債合計	215,884,806	82,293,363	133,591,443
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	215,884,806	82,293,363	133,591,443
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	212,999,462	363,358,505	△150,359,043
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	215,999,462	366,358,505	△150,359,043
負債及び正味財産合計	431,884,268	448,651,868	△16,767,600

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	15,285,000	14,975,000	310,000
受取会費計	15,285,000	14,975,000	310,000
事業収益			
事業収益	6,800,200	5,402,195	1,398,005
受託事業収益	752,435,038	1,658,806,825	△906,371,787
事業収益計	759,235,238	1,664,209,020	△904,973,782
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	1,801,264	8,911,619	△7,110,355
受取補助金等計	1,801,264	8,911,619	△7,110,355
雑収益			
受取利息	1,720	1,200	520
雑収益	2,081,068	1,676,019	405,049
雑収益計	2,082,788	1,677,219	405,569
経常収益計	778,404,290	1,689,772,858	△911,368,568
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	4,902,100	1,119,080	3,783,020
給料手当	274,917,827	285,992,945	△11,075,118
派遣費	78,974,081	566,905,269	△487,931,188
法定福利費	39,391,034	40,105,249	△714,215
旅費交通費	13,654,750	6,320,615	7,334,135
通信運搬費	17,124,818	56,313,807	△39,188,989
消耗什器備品費	847,198	7,546	839,652
消耗品費	2,009,208	9,017,838	△7,008,630
印刷製本費	4,504,322	22,767,635	△18,263,313
燃料費	39,517	94,975	△55,458
光熱水料費		4,429,989	△4,429,989
賃借料	35,392,675	102,232,578	△66,839,903
保険料	84,130	58,840	25,290
諸謝金	24,562,133	13,646,660	10,915,473
租税公課	44,414	161,214	△116,800
委託費	46,080,984	217,984,425	△171,903,441
交際費		20,000	△20,000
支払手数料	486,740	31,716,299	△31,229,559
外注費	103,772,327	17,376,271	86,396,056
会場費	432,496	48,624,623	△48,192,127
広告宣伝費	8,830,008	76,375,018	△67,545,010
新聞図書費	55,929	14,828	41,101
会議費	357,231	146,515	210,716
雑費	31,373	501,080	△469,707
事業費計	656,495,295	1,501,933,299	△845,438,004
管理費			
役員報酬	17,859,385	16,847,168	1,012,217
給料手当	73,337,600	24,578,355	48,759,245
派遣費		3,226,773	△3,226,773
福利厚生費	488,998	572,786	△83,788
支払報酬	2,319,800	1,862,600	457,200
法定福利費	23,239,205	12,289,296	10,949,909
会議費	52,105	3,214	48,891
交際費	53,328	66,307	△12,979
旅費交通費	1,400,986	199,687	1,201,299
通信運搬費	22,887,046	13,243,058	9,643,988

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
減価償却費	7,066,058	3,616,554	3,449,504
消耗什器備品費	1,582,055	2,711,675	△1,129,620
消耗品費	146,687	181,823	△35,136
印刷製本費	887,079	942,939	△55,860
燃料費	129,506	77,873	51,633
光熱水料費	1,078,914	967,689	111,225
賃借料	1,753,193	12,795,606	△11,042,413
諸謝金	107,250	77,000	30,250
租税公課	105,701,350	37,106,950	68,594,400
委託費	2,362,305	5,291,440	△2,929,135
広告宣伝費	7,192	1,237,120	△1,229,928
新聞図書費	120,540	120,540	0
地代家賃	10,463,695	9,538,803	924,892
支払手数料	1,433,368	1,992,138	△558,770
支払利息		52,472	△52,472
諸会費	479,490	363,330	116,160
研修費	344,850		344,850
雑費	90,374	51,630	38,744
管理費計	275,392,359	150,014,826	125,377,533
経常費用計	931,887,654	1,651,948,125	△720,060,471
評価損益等調整前当期経常増減額	△153,483,364	37,824,733	△191,308,097
当期経常増減額	△153,483,364	37,824,733	△191,308,097
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産除却損	1,936,379		1,936,379
固定資産除却損計	1,936,379		1,936,379
経常外費用計	1,936,379		1,936,379
当期経常外増減額	△1,936,379		△1,936,379
税引前当期一般正味財産増減額	△155,419,743	37,824,733	△193,244,476
法人税、住民税及び事業税	120,000	8,050,700	△7,930,700
過年度法人税等	△5,180,700		△5,180,700
当期一般正味財産増減額	△150,359,043	29,774,033	△180,133,076
一般正味財産期首残高	363,358,505	333,584,472	29,774,033
一般正味財産期末残高	212,999,462	363,358,505	△150,359,043
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	215,999,462	366,358,505	△150,359,043